

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン

上場取引所 東

コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-5351-7200

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,510	2.6	1,349	△38.3	1,393	△37.7	788	△39.2
21年3月期第1四半期	17,071	—	2,189	—	2,237	—	1,297	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	22.90	22.88
21年3月期第1四半期	37.62	37.48

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	37,221		29,123		78.2		845.83	
21年3月期	38,391		29,346		76.4		852.32	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,123百万円 21年3月期 29,346百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	22.00	—	31.00	53.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		20.00	—	28.00	48.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,500	0.7	2,825	△33.5	2,925	△32.5	1,700	△32.8	49.37
通期	73,000	3.5	6,850	△19.5	7,050	△20.2	4,100	△19.3	119.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	34,751,520株	21年3月期	34,751,520株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	320,096株	21年3月期	320,348株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	34,431,325株	21年3月期第1四半期	34,492,815株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、米国の金融不安に端を発した急速かつ世界的な景気悪化に伴い、今般下げ止まり兆候は見られるものの、低迷状態が続きました。

当社グループにおきましては、国内経済の悪化ならびに先行き不透明感から、コールセンターを活用した新規及び拡大プロジェクトの凍結が相次いだことに加え、一般消費者の皆様から寄せられるコール・ボリュームの減少や顧客企業の経費節減策をうけたコールセンターの座席数削減が見られたほか、前年同四半期に当社グループの業績を押し上げた大型スポット業務の剥落などが業績を圧迫しました。昨年11月に買収した旧・働エニー(平成21年4月に当社子会社(株)アイヴジットと経営統合)はのれんの償却もあり、利益貢献はありませんでしたが、同社分の売上高が新たに加わったことで、当第1四半期の連結売上高は17,510百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

収益面におきましては、大型スポット業務剥落並びにコール・ボリュームの低下に伴う人員およびスペースの稼働率低下に加え、一部アウトバウンド業務が低採算の結果を伴ったこと、新規業務構築に向けた先行費用の発生などの一時的な収益圧迫要因の為、同連結経常利益は1,393百万円(同37.7%減)、同連結四半期純利益は788百万円(同39.2%減)となりました。

## [テレマーケティング業務]

インバウンドサービスは、前年同期の大型スポット業務の剥落に加え、景気悪化の影響をうけて金融、製造業向けなどを中心にコール・ボリュームの減少傾向が見られ、同傾向に呼応したコールセンターの座席数削減及び運営予算削減に伴う稼働時間の抑制を余儀なくされたほか、先行き不透明感などから企業の投資姿勢も低調に推移し、結果、同サービスの連結売上高は9,310百万円(同6.5%減)となりました。

アウトバウンドサービスは、通信向けを中心に需要は総じて堅調に推移し、同サービスの連結売上高は2,487百万円(同11.8%増)となりましたが、低採算業務の売上計上により利益率は低水準にとどまりました。

テレマーケティング関連サービスは、顧客企業の合理化策をうけて通信向けバックオフィス需要が大きく減少したほか、金融向け人材派遣需要も低調に推移しました。以上の結果、同サービスの連結売上高は4,031百万円(同17.4%減)となりました。

## [フィールドオペレーション事業]

フィールドオペレーション事業は、スタッフ増強のための先行費用が生じているものの、需要は総じて堅調に推移しました。以上の結果、同事業の売上高は1,678百万円となりました。

(注) 当第1四半期から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。

詳細につきましては、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」をご参照下さい。なお、上記セグメント別の業績に記載している各事業セグメントの売上高の対前年同期比は、前第1四半期の金額を当第1四半期と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、37,221百万円となり、前連結会計年度末比1,170百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の回収等により増加した現金及び預金を、法人税等の支払いに充当したものであります。

なお、純資産は29,123百万円となり、自己資本比率は、78.2%となり、前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、6,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,401百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、897百万円(前年同四半期は1,560百万円の獲得)となりました。これは主として、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益1,386百万円が計上されたこと及び売上債権の回収などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,280百万円(前年同四半期は895百万円の獲得)となりました。これは主として、資金運用を目的とした貸付金の支出などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,019百万円(前年同四半期は894百万円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払いなどによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、低採算アウトバウンド業務の売上高計上や新規業務を中心とした一時的な先行費用の発生はあったものの、概ね計画線で推移しております。収益性につきましては、既にアウトバウンド業務の選別受注を強化しており、今夏以降改善が見込まれているほか、新規業務に関わる先行費用も第2四半期以降、漸次解消されていく見込みであります。また全社ベースのコスト削減運動の始動や新規引き合いも徐々にではあるものの回復傾向を示し始めていることから、今後当社グループの収益性は漸次改善傾向を辿るものと予想しております。従いまして、平成21年5月13日に公表いたしました業績予想数値の変更はありません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
  
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,806,827	8,408,801
売掛金	6,586,412	8,094,674
仕掛品	2,678,658	2,024,991
貯蔵品	19,774	17,546
短期貸付金	4,800,000	3,800,000
1年内回収予定の長期貸付金	4,600,000	4,600,000
その他	1,212,163	1,186,404
貸倒引当金	△12,469	△15,315
流動資産合計	26,691,367	28,117,102
固定資産		
有形固定資産	1,468,260	1,350,905
無形固定資産		
のれん	341,292	376,598
その他	135,375	141,842
無形固定資産合計	476,667	518,440
投資その他の資産		
長期貸付金	3,800,000	3,800,000
その他	4,784,807	4,605,231
投資その他の資産合計	8,584,807	8,405,231
固定資産合計	10,529,735	10,274,578
資産合計	37,221,102	38,391,681
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	735,904	889,928
未払金	4,618,620	4,665,854
未払法人税等	621,276	1,853,487
賞与引当金	1,051,138	695,770
役員賞与引当金	8,500	50,441
その他	896,700	735,512
流動負債合計	7,932,140	8,890,995
固定負債		
退職給付引当金	118,264	90,903
役員退職慰労引当金	42,157	57,418
その他	5,504	5,950
固定負債合計	165,926	154,272
負債合計	8,098,067	9,045,267

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	27,642,089	27,921,431
自己株式	△651,502	△652,026
株主資本合計	29,191,593	29,470,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,883	△123,997
為替換算調整勘定	2,325	—
評価・換算差額等合計	△68,557	△123,997
純資産合計	29,123,035	29,346,413
負債純資産合計	37,221,102	38,391,681

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,071,978	17,510,337
売上原価	13,626,677	14,604,693
売上総利益	3,445,300	2,905,643
販売費及び一般管理費	1,256,101	1,555,944
営業利益	2,189,198	1,349,699
営業外収益		
受取利息	30,020	25,588
受取配当金	10,826	10,828
その他	8,967	13,276
営業外収益合計	49,814	49,693
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,182	—
持分法による投資損失	—	5,425
その他	363	341
営業外費用合計	1,545	5,766
経常利益	2,237,466	1,393,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,330	2,745
保険解約返戻金	—	713
特別利益合計	4,330	3,459
特別損失		
固定資産除却損	29,181	10,315
その他	—	614
特別損失合計	29,181	10,929
税金等調整前四半期純利益	2,212,616	1,386,154
法人税、住民税及び事業税	894,475	581,639
法人税等調整額	20,535	16,124
法人税等合計	915,011	597,763
四半期純利益	1,297,604	788,391

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,212,616	1,386,154
減価償却費	96,774	104,431
のれん償却額	—	35,306
引当金の増減額(△は減少)	269,190	315,946
受取利息及び受取配当金	△40,846	△36,416
売上債権の増減額(△は増加)	1,907,812	1,466,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△253,348	△655,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,681	△154,024
未払金の増減額(△は減少)	△280,774	△38,399
その他	194,454	223,156
小計	3,791,197	2,646,340
利息及び配当金の受取額	21,067	15,610
利息の支払額	—	△67
法人税等の支払額	△2,251,913	△1,764,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560,351	897,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△135,852	△237,907
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	31,460	△242,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,608	△1,280,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△68	△86
ストックオプションの行使による収入	39,620	244
配当金の支払額	△933,978	△1,018,784
その他	—	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,426	△1,019,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,561,533	△1,401,974
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,319	7,708,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,813,852	6,306,827



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	テレマーケティング事業 (千円)	フィールドオペレーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,829,605	1,678,689	2,043	17,510,337	—	17,510,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	119,585	—	119,585	(119,585)	—
計	15,829,605	1,798,275	2,043	17,629,923	(119,585)	17,510,337
営業利益又は営業損失(△)	1,375,766	△25,004	△1,176	1,349,584	114	1,349,699

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要な内容
- |                  |  |
|------------------|--|
| (テレマーケティング事業)    | 電話・電子メール等の受信(インバウンド)、発信(アウトバウンド)やコールセンターの運営、及びテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等 |
| (フィールドオペレーション事業) | 店頭営業支援、訪問営業支援等   |
| (その他の事業)         | テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外の収入、及び商品販売による収入等                           |
3. 事業区分の方法の変更  
事業区分につきましては、平成20年11月に買収しました(株)エニーと、既に連結子会社であった(株)アイヴィジットが平成21年4月に経営統合(株)エニーを存続会社とし、新称号を(株)アイヴィジットとする合併し、BPO事業領域の一環であるF00(Field service Operation Outsourcing)事業の強化を目的に、「フィールドオペレーション事業」を新設いたしました。これにより、従来、「テレマーケティング事業」、及び「その他の事業」に含めておりました店頭営業支援業務、及び訪問営業支援業務を「フィールドオペレーション事業」に変更いたしました。  
この結果、従来、「テレマーケティング事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「フィールドオペレーション事業」の重要性が増したことから、当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。